

1. 地域の商工業・消費・雇用へのサポート

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
①県から市町村に対する直接助成	統計調査委託	①平成27年国勢調査 ①商業統計調査 ①平成28年度経済センサス活動調査準備経費 経済センサス調査区管理 工業統計調査 2015年農林業センサス 統計調査員確保対策 スキーム：国10/10 委託対象：調査該当市町村 県予算額：602,369千円	市町村	奈良県	知事公室 統計課
	エネルギービジョン推進事業 (地域振興に役立つ小水力発電導入支援事業)	地域振興に役立つ小水力発電を導入しようとする市町村等に対し補助 スキーム：県1/2 市町村等1/2 対象経費：導入可能性調査に要する経費 助成対象：市町村、NPO法人、水利組合、農事組合、観光協会等 県予算額：8,400千円	市町村等	奈良県	地域振興部 エネルギー政策課
	エネルギービジョン推進事業 (地域振興に役立つ小水力発電設備設置事業)	地域振興に役立つ小水力発電設備を設置しようとする市町村等に対し補助 スキーム：県1/2 市町村等1/2 対象経費：小水力発電設備設置に要する経費 助成対象：市町村、NPO法人、水利組合、農事組合、観光協会等 県予算額：25,000千円	市町村等	奈良県	地域振興部 エネルギー政策課
	①市町村地域女性活躍推進補助事業	市町村による、地域のニーズに対応した女性の活躍推進に資する取組を支援 スキーム：国 8/10 (地域女性活躍推進交付金) 市町村 2/10 交付上限：1市町村あたり 4,000千円 県予算額：20,000千円[一部26年度2月補正]	市町村	奈良県	こども・女性局 女性支援課
	宇陀市下水前処理施設維持管理費補助	菟田野毛皮革工場団地内の下水前処理施設維持管理費に対する助成 スキーム：県1/2 市町村1/2 助成内容：下水前処理施設維持管理費 助成箇所：宇陀市 県予算額：21,500千円	市町村	奈良県	産業・雇用振興部 地域産業課
	御所市産業振興センター事業費補助	御所市産業振興センターが実施する産業振興に向けた各種事業に対する助成 スキーム：県9/10 市町村1/10 助成内容：人材育成事業・需要開拓事業等 助成箇所：御所市 県予算額：10,000千円	市町村	奈良県	産業・雇用振興部 地域産業課
	①南部・東部振興物産販売促進支援事業	南部・東部地域の産業活性化のため、市町村が実施する物産展の開催又は物産展への出展経費に対し助成 スキーム：県2/3・市町村1/3、県1/2・市町村1/2 対象経費：商品運搬費、売場設営費、仕入商品代等 助成箇所：「奈良県南部振興計画」及び「奈良県東部振興計画」振興対象地域19市町村 県予算額：11,400千円[26年度2月補正]	市町村	奈良県	産業・雇用振興部 地域産業課
	緊急雇用創出対策市町村補助事業	地域の産業や社会情勢等の実情に応じた多様な人づくりを行うための事業に対する助成 助成箇所：県内全市町村 県予算額：49,030千円	市町村	奈良県	産業・雇用振興部 雇用労政課
②地域づくり団体に対する直接助成	空き店舗活用起業支援事業 店舗開業希望者を対象に、ワークショップ等の開催や商店街の空き店舗を活用した実験的な出店機会の提供等により、参加者の起業を支援 県予算額：9,432千円	NPO法人、法人格を有する商店街等	奈良県	産業・雇用振興部 産業振興総合センター	

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
②地域づくり団体に対する直接助成	⑧奈良県プレミアム商品券発行事業(補助)	プレミアム商品券の発行に合わせ、イベントを実施する県内商店街に対し補助 補助上限：2,000千円 県予算額：20,000千円[26年度2月補正]	商店街等	奈良県	産業・雇用振興部 産業政策課
③県庁力によるサポート	⑧集客施設誘致・設置・運営可能性調査事業	県民ニーズに合った魅力ある集客施設の立地に向け、市町村と協議会を設置し、誘致・設置・運営の可能性を調査 県予算額：5,200千円[26年度2月補正]	市町村	奈良県	産業・雇用振興部 産業政策課
	⑧ICTを活用した商店街活性化実証実験事業	商店街活性化に向け、意欲ある商店街等と協議会を設置し、ポイントカードを活用した実証実験を実施 県予算額：8,673千円[26年度2月補正]	商店街等	奈良県	産業・雇用振興部 産業政策課
	地域立地環境PR事業	立地環境整備を進める市町村と連携した内容により、誘致対象企業の多い関西での見本市に出展し、県と市町村が一体となった誘致活動を実施 県予算額：900千円	市町村	奈良県	産業・雇用振興部 企業立地推進課
	奈良県地域産業活性化協議会運営事業	県内の企業立地を促進するため、市町村・関係団体との連絡会議を設置し、情報交換等連携を推進 県予算額：270千円	市町村、関係団体	奈良県	産業・雇用振興部 企業立地推進課
	市町村連携若年求職者支援事業	市町村と連携し、若年者等の就労のための相談支援等の充実を図ることを目的として、市町村が実施する就業支援事業(就職相談会、企業説明会等)に県の就業相談員を派遣 県予算額：83千円	市町村	奈良県	産業・雇用振興部 奈良しごとiセンター
④国からの助成	地域経済循環創造事業交付金	地域の資源と地域の資金(地域金融機関の融資等)を活用して、地域経済の好循環の創造につながる事業を起こす民間事業者の初期投資費用に対して市町村が助成する場合の経費について交付金を交付 助成金額：50,000千円(上限) 助成割合：10/10	市町村	総務省	地域振興部 市町村振興課
	中小企業・小規模事業者海外展開戦略支援事業	ジェットロ及び中小機構が連携し、海外市場等に関する情報提供を行うとともに、国内外の展示会出展や海外展開の実現可能性(F/S)調査などの支援を実施 スキーム：2/3	中小企業・小規模事業者	経済産業省	産業・雇用振興部 産業政策課
	ものづくり・商業・サービス革新事業(新ものづくり補助金)	革新的なものづくり・サービスの提供等にチャレンジする中小企業・小規模事業者に対し、試作品開発、設備投資等の費用の一部を補助 スキーム：2/3(上限：1,000万円等)	中小企業・小規模事業者	経済産業省	産業・雇用振興部 産業政策課
	地域商業自立促進事業	インキュベーション施設の整備、空き店舗への店舗誘致や店舗の集約化による商店街のコンパクト化等やコミュニティスペースの整備等を支援	商店街振興組合、民間事業者、まちづくり会社等	経済産業省	産業・雇用振興部 産業政策課
	小規模事業者支援パッケージ事業	経営計画に基づく、小規模事業者の販路開拓などを支援 スキーム：2/3(上限50万円、100万円) ホームページの外国語化、代金決済システム構築の経費の一部を補助 スキーム：2/3(上限100万円) ものづくり小規模事業者等の中核人材育成にかかる費用の一部を補助 スキーム：2/3	中小企業・小規模事業者	経済産業省	産業・雇用振興部 産業政策課
	⑧ふるさと名物応援事業	地域資源を活用した「ふるさと名物」の開発、販路開拓について、商工会・商工会議所、地域金融機関、大学・専門学校などを巻き込み、地域一体となって行う取組等を支援 「ふるさと名物」については、あわせて、「地域住民生活等緊急支援のための交付金」により、「ふるさと名物商品券」として消費を喚起	商工会、商工会議所、組合等、中小企業・小規模事業者等	経済産業省	産業・雇用振興部 産業政策課
	⑧革新的なものづくり産業創出連携促進事業	中小ものづくり高度化法に基づく特定ものづくり基盤技術に「デザイン開発技術」を加え、中小企業が産学官連携して行う技術開発等を実施 中小企業が大企業や大学等の知見を活用して行う研究開発も支援	中小企業・小規模事業者、大学、公設試、民間団体等	経済産業省	産業・雇用振興部 産業政策課

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
④国からの助成	⑧創業・第二創業促進補助金	①創業・第二創業者向け補助金 地域活性化に向け、地域経済の新陳代謝を図るため、新たに起業を目指す女性・若者等の創業者や、事業承継を契機に既存事業を廃業し、新分野に挑戦する第二創業者が行う取組を支援 ②創業支援事業者向け補助金 産業競争力強化法に基づき、国（総務省、経済産業省）の認定のもと、市区町村が民間の創業支援事業者と連携し、ワンストップ相談窓口の設置、創業セミナーの開催、コワーキング事業等の創業支援を実施 スキーム：2/3（100～1,000万円）	①民間団体 ②認定支援機関、経済団体、金融機関等創業支援事業者	経済産業省	産業・雇用振興部 産業政策課
	⑧商業・サービス競争力強化連携支援事業	中小企業が「新連携」の認定を受け、①「中小サービス事業者の生産性向上のためのガイドライン」に沿って行う、又は、②産業競争力強化法に基づく「企業実証特例制度」若しくは「グレーゾーン解消制度」を活用して行う、革新的なサービス開発を支援	中小企業を含む共同体・民間団体等	経済産業省	産業・雇用振興部 産業政策課
	⑧中心市街地再生事業費補助金	雇用や地域の消費活性化が期待できる商業施設の改修等や買物弱者対策の支援モデルの構築を支援	民間団体等	経済産業省	産業・雇用振興部 産業政策課
	一体的実施事業	県と国の緊密な連携の下、一体的に取り組む雇用対策の一つとして、地域の実情に応じた産業・雇用施策に資する、セミナーや企業合同説明会等の事業を国が団体等に委託して実施 スキーム：10/10	団体等	厚生労働省	産業・雇用振興部 雇用労政課
	シニアワークプログラム事業	高齢者の就職支援のための講習会の実施および高齢者の雇用・就業ニーズと企業等の人材ニーズとをマッチングする事業を国が団体等に委託して実施 スキーム：10/10	民間団体	厚生労働省	産業・雇用振興部 雇用労政課
	若年者地域連携事業	若者の就職支援のワンストップサービスセンター（ジョブカフェ）において、若年者の就職支援事業を国が団体等に委託して実施 スキーム：10/10	団体等	厚生労働省	産業・雇用振興部 雇用労政課
	地域若者サポートステーション事業	地域若者サポートステーションにおいて、相談業務等のニート対策事業を、国が団体等に委託して実施 スキーム：10/10	団体等	厚生労働省	産業・雇用振興部 雇用労政課
	ふるさとハローワーク事業（市町村連携型）	地方公共団体が実施している産業・雇用施策等に密接に関連した講習、面接会等の事業を国が団体等に委託して実施 スキーム：10/10	団体等	厚生労働省	産業・雇用振興部 雇用労政課
	実践型地域雇用創造事業	市町村や地域の経済団体から構成される地域雇用創造協議会から提案のあった雇用対策に係る事業提案の中から雇用創出効果が高いものに対し、国が協議会に委託して実施 スキーム：10/10	地域雇用創造協議会	厚生労働省	産業・雇用振興部 雇用労政課
	地域中小企業の人材確保・定着支援事業	優秀な若手人材確保のため、地域の中小企業と大学等が連携し、関係構築から両者のマッチング、新卒者の採用・定着までを一気通貫に支援する事業を実施する団体に対し、国が全国中小企業団体中央会を通じて補助 スキーム：10/10	団体等	中小企業庁	産業・雇用振興部 雇用労政課
⑤公的団体からの助成	新技術・地域資源開発補助事業	企業等の新技術・地域資源を活用した新商品開発等に対し市町村が行う支援に対して補助金を交付 助成金額：10,000千円（上限 新技術開発補助金） 3,000千円（上限 地域資源開発補助金） 助成割合：2/3以内 （地域力創造推進地域、過疎地域・みなし過疎地域・離島地域・特別豪雪地域は10/10）	市町村	（一財）ふるさと財団	地域振興部 市町村振興課
	⑧地域再生マネージャー事業（外部人材活用助成）	地域の課題解決に向けた市町村による戦略・ビジョン等の策定段階において、実施体制整備・基盤整備による持続可能性や商品化・開発力整備によるビジネス志向を高め、基盤充実と安定成長を図るため、市町村が専門的人材を活用する一部費用等に対して助成 助成金額：7,000千円（上限） 助成割合：2/3以内	市町村	（一財）ふるさと財団	地域振興部 市町村振興課

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
⑥アドバイス・相談	⑧地域再生マネージャー事業 (外部人材派遣)	<p>環境整備型 地域再生のための課題や課題解決への方向性は明確だが、推進方策が具体化していない段階の市町村に対して、関係者の機運醸成、推進体制の整備を図るため、外部人材を派遣し地域再生に向けた環境を整備 助成内容：6回/年（1回1～2日程度） 助成割合：10/10</p> <p>初期対応型 地域再生のための課題や課題解決への方向性が明確でない段階の市町村に対して、その解決への方向性の目途をつけるため、外部人材を派遣し地域再生の方向性を提言 助成内容：2泊3日以内（1件2人1回まで） 助成割合：10/10</p>	市町村	(一財)ふるさと財団	地域振興部 市町村振興課
	中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業	地域プラットフォーム（認定支援機関等のネットワーク）を活用して、中小企業・小規模事業者の相談にワンストップで対応する「よろず支援拠点」を整備。また、支援ポータルサイト「ミラサポ」を運営し、専門家派遣を実施	中小企業者・小規模事業者	経済産業省	産業・雇用振興部 産業政策課
	創業支援事業計画の策定	産業競争力強化法に基づく市町村による創業支援事業計画の策定にあたって、助言等支援	認定支援機関、経済団体、金融機関等創業支援事業者	経済産業省	産業・雇用振興部 産業政策課